

新社会

つくば

発行：新社会つくば

TEL・FAX 029-857-1154

金子 かずお気付

kaneko@max.hi-ho.ne.jp

<http://kanekokazuo.hakurakuryo.org/>

2021年11月3日1228号

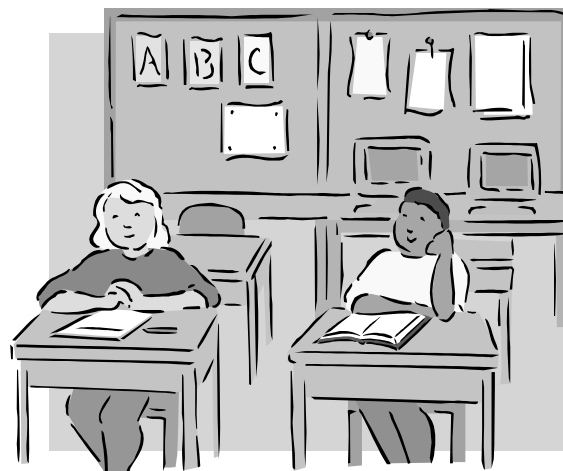


第49回衆議院議員選挙

第49回衆議院選挙は10月31日に投票、開票され結果が出ました。

県内7小選挙は、1区と5区を除き自民党が議席を確保しました。1区は無所属の福島伸享さん、2区の自民党の額賀福志郎さん、3区も自民党の葉梨康弘さん、4区は自民党の梶山弘志さん、5区は国民民主党の浅野哲さん、6区は自民党の国光あやのさん、7区は自民党の永岡桂子さんが当選をした。

6区の立憲民主党の青山やまとさんと7区の中村喜四郎（立憲民主党）さんは比例



教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書が提出される

子供たちを取り巻く教育現場では、新型コロナウイルス感染症対応や対策などによる教室の消毒作業を始め貧困やいじめ、不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちの豊かな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。3月に改正義務標準法が成立し、小学校の学級編制標準が学年進行により段階的に35人に引き下げられます。今後、小学校だけに留まるのではなく、中学校・高等学校での35人学級の早期実施が必要です。それらを支えるためにも充実した体制の財政支援や人的配置が求められてきます。教育現場を抱える関係機関から今年度も教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書の提出があり、金子議員も所属している文教福祉委員会で審議が行われ請願書は



代表北関東ブロックからの選出で当選を勝ち取りました。特につくば市が選挙区となる青山やまとさんを野党共闘による候補者として取り組みました。

全会一致で採択されました。

採択された内容は裏面のとおりです。

教職員定数改善及び義務教育費国庫負担 制度堅持に係る意見書

学校現場では、新型コロナウイルス感染症対策による教室の消毒作業等や貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちの豊かな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。

豊かな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠です。

3月に改正義務標準法が成立し、小学校の学級編制標準が学年進行により段階的に35人に引き下げられます。

今後、小学校だけに留まるのではなく、中学校・高等学校での35人学級の早期実施が必要です。

さらに、きめ細かな教育をするためには30人学級の実現が不可欠です。一方、厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もあ

りますが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。義務教育費国庫負担制度については、「三位一体改革」の中で2006年度に国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。

国の施策として定数改善に向けた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでも、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。豊かな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

- 1、 中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。
- 2、 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
- 3、 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和3年10月1日

つくば市議会

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

総務大臣

文部科学大臣

(提案の理由)

教職員の定数改善と義務教育費国庫負担制度の堅持を国に求めるため、意見書を提出するものです。

